

今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会

今年度【令和3年度】の取組状況等

【構成】

- 小型二次電池（リチウムイオンバッテリー等）の処理方法について

小型二次電池等の処理方法ワーキンググループの実施概要

- 容器包装リサイクルの分別収集等による焼却量の削減、焼却灰の資源化促進
- 家庭ごみの有料化に伴う削減効果と課題

プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化ワーキンググループの実施概要

- 共同検討会の更なる効果的な運営に向けて

会議運営の効率化検討及び勉強会の試行等

今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会

令和4（2022）年3月

■ 小型二次電池（リチウムイオンバッテリー等）の処理方法について

小型二次電池等の処理方法等ワーキンググループの実施概要

< 目的 >

都内のリサイクル施設や収集運搬車内で、リチウムイオン電池など小型充電式電池が原因と考えられる発火・発煙事故が頻発しており、立川市のリサイクルセンターでは、平成30年4月から12月までの9か月間で19件の発煙・発火トラブルが確認されている。

このため、廃棄物処理システムを安定的に維持するとともに、希少金属等のリサイクルの推進に向け、都内における小型二次電池の適正処理方法について、区市町村や業界関係者と連携して検討する。

1 今年度（令和3年度）の取組状況

● 9月 小型二次電池等の処理方法WG（第5回）を開催

（プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化WG（第3回）と合同開催）

- ・ 東京都が令和2年度に実施した「小型充電式電池の発火事故等の防止に向けた対策検討調査委託」の概要報告
- ・ 「小型二次電池等の適正処理に係る区市町村アンケート」調査内容の検討
- ・ （公財）日本容器包装リサイクル協会、東京消防庁、東京都が連携した小型二次電池等の適正処理に係る普及啓発の実施に関する情報提供
- ・ 環境省、東京消防庁、（公財）日本容器包装リサイクル協会、（一社）JBRC による、小型二次電池等の適正処理に向けた各種取組状況や、発煙・発火事故等に関する報告などを実施

● 2月 小型二次電池等の処理方法WG（第6回）を開催

（プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化WG（第4回）と合同開催）

- ・ 「小型二次電池等の適正処理に係る区市町村アンケート」結果の報告
- ・ 特別区清掃リサイクル主管課長会適正処理困難指定廃棄物等検討会、東京消防庁、（公財）日本容器包装リサイクル協会、（一社）JBRC、株式会社リーテムによる、小型二次電池等の適正処理に向けた各種取組状況や、発煙・発火事故等に関する報告
- ・ 東京都が実施する「地域環境力活性化事業 小型充電式電池の再資源化・適正処理推進事業」の概要説明などを実施

2 来年度（令和4年度）以降の取組の方向性

引き続き、小型二次電池等の適正処理に向けた方策等について、共同検討会を通じて意見交換・情報共有を図っていく。

■ 容器包装リサイクルの分別収集等による焼却量の削減、焼却灰の資源化促進

■ 家庭ごみの有料化に伴う削減効果と課題

プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化ワーキンググループの実施概要

< 目的 >

廃プラスチックの有効利用率の低さや、海洋プラスチックによる世界的な環境汚染などの問題を受け、国はプラスチック資源循環戦略(R1.5.31)において、2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%の排出抑制や、プラ製容器包装の6割のリユース・リサイクルなど、プラスチックの資源循環を進めるマイルストーンを示した。

また、都においても、廃棄物審議会の最終答申「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方」(R1.10.8)において、区市町村に対し、プラスチック製容器包装の分別収集に向けた取組を強力に後押しし、その持続可能な利用を進めるべきとの提言を受けた。

このため、気候変動対策にも資するプラスチックの循環利用に向け、家庭ごみの多くを占めるプラスチック製容器包装のリサイクルを都内全域で展開する方策を、区市町村や業界関係者等と検討する。

1 今年度（令和3年度）の取組状況

● 9月 プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化WG(第3回)を開催 (小型二次電池等の処理方法WG(第5回)と合同開催)

- ・ 東京都が実施する「プラ製容器包装・再資源化支援事業」の活用実績と、都内自治体のプラスチック製容器包装の分別収集実施状況等に係る情報共有
- ・ プラスチック資源循環促進法等に係る情報共有などを実施

● 2月 プラスチック製容器包装の分別収集・家庭ごみの有料化WG(第4回)を開催 (小型二次電池等の処理方法WG(第6回)と合同開催)

- ・ 環境省による「プラスチック使用製品廃棄物の分別収集の手引き」の概要説明
- ・ 東京都の令和4年度予算案「プラ製容器包装等・再資源化支援事業」の概要説明
- ・ 江東区による「特別区における家庭ごみの有料化について(特別区調査研究機構 令和2年度調査研究)」の概要説明などを実施

2 来年度（令和4年度）以降の取組の方向性

引き続き、プラスチック製容器包装の分別収集や家庭ごみの有料化に係る方策等について、共同検討会を通じて意見交換・情報共有を図っていく。

■ 共同検討会の更なる効果的な運営に向けて

勉強会の試行及び会議運営の効率化検討

< 目的 >

現在の検討会は、一定の時間をかけて検討テーマを募集・選定した上で、個別 WG で数か年にわたって中期的に取組の検討を行う形式を採っているが、近年、急速に変化する資源循環施策の動向により柔軟に対応するため、新たに課題・トピックに合わせた短期的なテーマスタディや情報・ノウハウの共有等を行う「勉強会」を試行し、結果を今後の検討体制の強化に活用する。

また、検討会(部長級)・課長級 WG・事務局会議・個別 WG からなる現在の会議体制について、実態に即した効率的な運営に資する方策の検討を行うため、区市町村向けアンケート調査を実施し、結果の共有と効率化策の検討を行う。

1 今年度(令和3年度)の取組状況

● 9月「使用済み紙おむつの持続可能なリサイクルに関する勉強会」を試行実施

- ・ 東京都及び事業者から「使用済み紙おむつのリサイクル推進に向けた実証事業」の状況説明等を実施
- ・ 試行した勉強会は概ね好評であり、今後も引き続き勉強会の開催を望む声が多数

● 11月 共同検討会の会議効率化に関する区市町村・一部事務組合等アンケート調査の実施

- ・ 共同検討会のより一層の効率性・実効性向上に向け、事務局会議で会議スキームの変更案等を作成の上、区市町村・一部事務組合へのアンケート調査を実施し、概ね事務局会議案で了承

2 来年度(令和4年度)以降の取組の方向性

令和3年度の検討結果を踏まえ、令和4年度からは新たな会議スキームにより共同検討会の会議運営を行っていく(詳細は次頁のとおり)

＜ 「今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会 - これまでの検討状況と今後の展開 -」 について ＞

共同検討会は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、区市町村と都がこれまで以上に連携して推進を図るべき資源循環施策に係る具体的な方策について、区市町村と都が共同で検討し実施することを目的として、2015 年3月に設置し、検討を開始した。

2016 年3月に検討状況の整理と今後の取組の方向性をまとめた「今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会『中間のまとめ～これまでの検討状況と今後の展開の方向性～』」を策定し、その後も様々なテーマで検討を行ってきたが、このたび、「中間のまとめ」以降の検討状況や、共同検討会の効率性・実効性向上に向けた各種見直し・改善を盛り込みつつ、共同検討会を一旦総括するものとして、「今後の資源循環施策に関する区市町村と都との共同検討会 - これまでの検討状況と今後の展開 -」を策定する。

なお、共同検討会は、区市町村と都が共通の課題を議論・検討するという、他の環境政策にはみられない貴重な施策検討ツールとして資源循環分野に広く定着・浸透しており、次年度以降も不断の改善を図りつつ、東京の資源循環施策の更なる推進に向け、区市町村と都が協力し合いながら共同検討会の維持・発展を目指していく。